

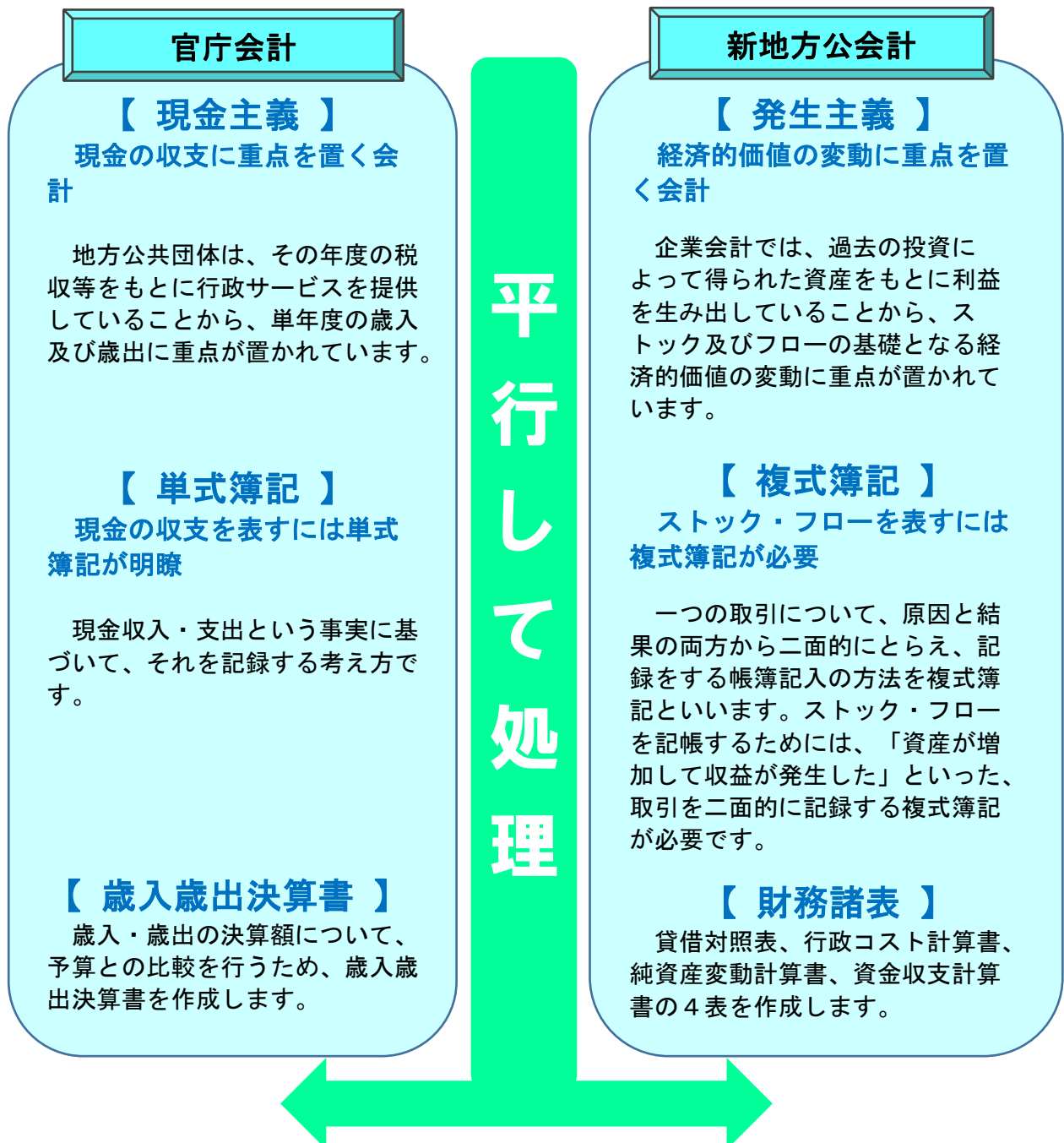
1 新地方公会計制度とは

(1) 官庁会計と新地方公会計

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

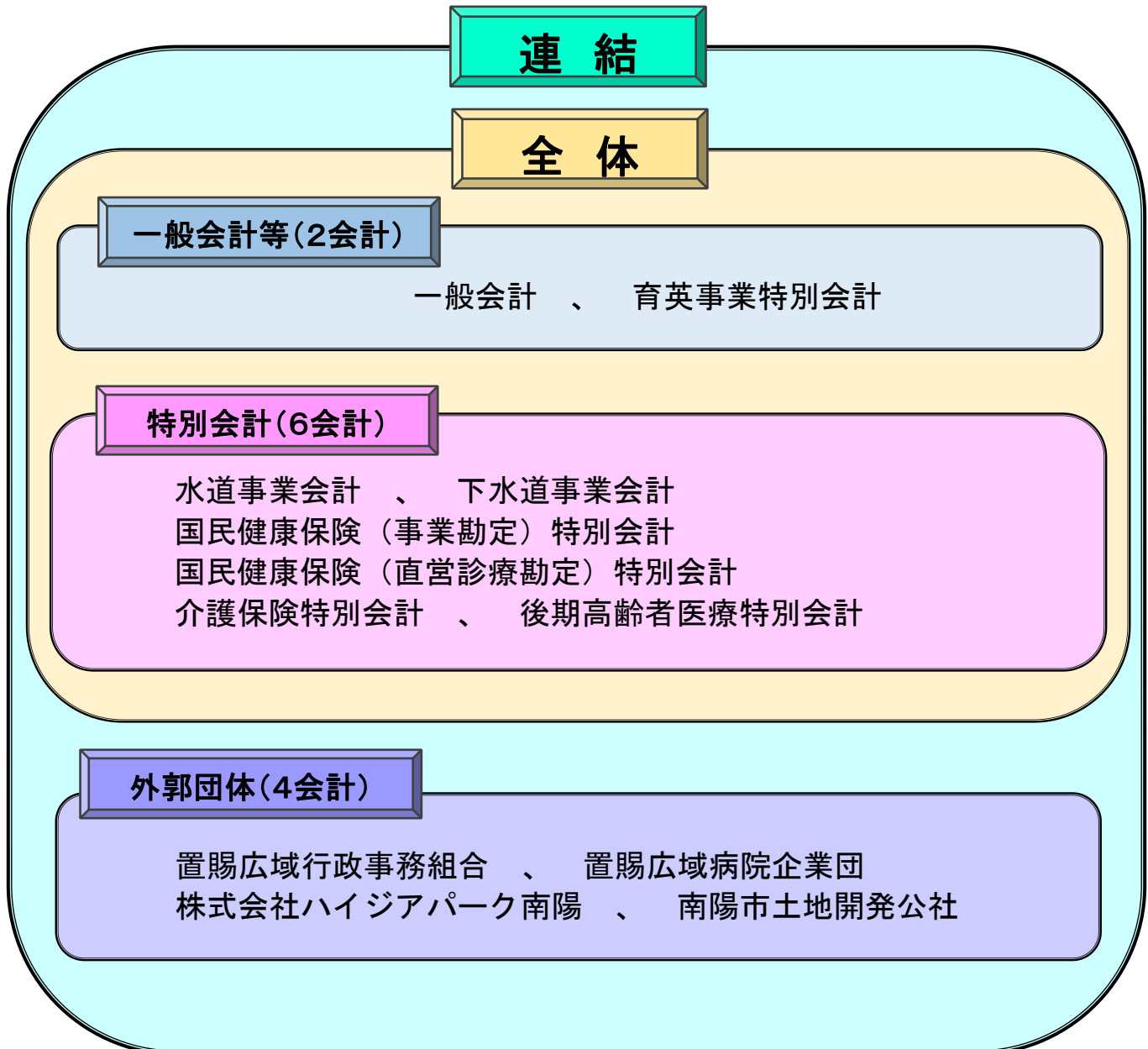
市では、このマニュアルに基づき、平成27年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。



統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません。**

(2) 財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

2 貸借対照表

746.3億円の資産と386.7億円の負債があります。

純資産は、359.6億円であり、平成27年度と比較し14.6億円増加しています。

連結財務書類より

単位：百万円

資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表します

固定資産

現金化することを目的としない資産、1年以降に現金化できる資産

流動資産

1年以内に現金化できる資産

①事業用資産

庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産

道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

③物品

器具備品や機械装置などの資産

④投資及び出資金

運用目的の有価証券や出資金などの資産

⑤長期延滞債権

税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

⑥基金

特定の目的のため積立した預金などの資産

項目

資産の部

固定資産

有形固定資産

①事業用資産

②インフラ資産

③物品

無形固定資産

投資その他の資産

④投資及び出資金

⑤長期延滞債権

⑥基金

⑦徴収不能引当金

その他

流動資産

⑧現金預金

⑨未収金

⑩財政調整基金等

⑦徴収不能引当金

⑪その他

資産の部合計

項目	H27	H28	H29	3か年増減
固定資産	72,804	71,248	70,569	-2,235
有形固定資産	69,676	67,811	66,794	-2,882
①事業用資産	28,862	27,437	26,701	-2,161
②インフラ資産	40,042	39,579	39,240	-802
③物品	772	794	852	80
無形固定資産	1,108	1,102	1,061	-47
投資その他の資産	2,020	2,336	2,714	694
④投資及び出資金	243	244	243	0
⑤長期延滞債権	300	258	243	-57
⑥基金	1,453	1,827	2,220	767
⑦徴収不能引当金	-32	-29	-25	7
その他	56	36	33	-23
流動資産	3,584	4,446	4,058	474
⑧現金預金	2,327	2,360	2,515	188
⑨未収金	478	284	320	-158
⑩財政調整基金等	729	1,574	1,226	497
⑦徴収不能引当金	-23	-17	-22	1
⑪その他	73	245	19	-54
資産の部合計	76,388	75,694	74,627	-1,761

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑦徴収不能引当金

未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

⑧現金預金

歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

⑨未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

⑩財政調整基金等

財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率(資産合計に対する純資産の割合)があり、平成29年度の純資産比率は48.2%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より

単位：百万円

項目	H27	H28	H29	3か年増減
負債の部				
固定負債	38,229	36,425	35,650	-2,579
①地方債等	28,127	26,400	25,514	-2,613
②退職手当引当金	2,636	2,884	3,019	383
その他	7,466	7,141	7,117	-349
				0
流動負債	3,662	3,152	3,022	-640
①1年以内償還予定 地方債等	2,984	2,649	2,315	-669
				0
③未払金	265	113	306	41
その他	413	389	401	-12
負債の部合計	41,891	39,576	38,672	-3,219
純資産の部				
純資産	34,497	36,118	35,955	1,458
純資産の部合計	34,497	36,118	35,955	1,458
負債及び純資産の部合計	76,388	75,694	74,627	-1,761

負債の部

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

①地方債等

資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

②退職手当引当金

将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

③未払金

企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

※四捨五入のため一致しない部分があります。

市民一人当たり

資産236万円	負債 122万円
	純資産 114万円

純資産の部
資産総額から負債総額を引いた差額

平成28年度は、資産236万円、負債124万円、純資産113万円でした。
平成27年度は、資産237万円、負債130万円、純資産107万円でした。
※ 南陽市の人口：31,666人（平成30年3月31日現在）

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用など

②物件費等

備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の維持修繕費用、事業用資産の減価

③その他の業務費用

借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入金など

④移転費用

住民への補助金、児童手当、生活保護費などの社会保障費

連結財務書類より

単位：百万円

項目	H27	H28	H29	3か年増減
行政コスト計算書				
経常費用	21,943	21,563	22,262	319
①人件費	3,801	3,349	3,555	-246
②物件費等	6,803	6,649	6,863	60
③その他の業務費用	719	525	493	-226
④移転費用	10,620	11,040	11,352	732
⑤経常収益	3,407	2,479	2,547	-860
⑥臨時損失	351	94	208	-143
⑦臨時利益	33	26	107	74
純行政コスト	18,854	19,152	19,817	963

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑤経常収益

施設の使用料、証明書発行手数料、財産売払収入、雑入など

⑥臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

⑦臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

①税収等

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入

②国県等補助金

国や県からの補助金収入

③資産評価差額

有価証券等の評価差額など

④無償所管替等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価差額など

項目	H27	H28	H29	3か年増減
純資産変動計算書				
純行政コスト	18,854	19,152	19,817	963
財源	18,969	19,485	19,585	616
①税収等	13,831	14,085	13,917	86
②国県等補助金	5,138	5,399	5,668	530
本年度差額	115	333	-231	-346
③資産評価差額	0	376	8	8
④無償所管替等	42	121	5	-37
その他の純資産変動額	1	791	55	54
本年度純資産変動額	158	1,621	-163	-321
前年度末純資産残高	34,339	34,497	36,118	1,779
本年度末純資産残高	34,497	36,118	35,955	1,458

※四捨五入のため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。
3つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より

単位：百万円

行政サービス活動
恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

投資活動
公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。
この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

財務活動
地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。
この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

本年度末現金預金残高
貸借対照表の「現金預金」に一致します。

項目	H27	H28	H29	3か年増減
行政サービス活動				
業務支出	20,103	18,876	19,423	-680
人件費支出	3,859	3,322	3,388	-471
物件費支出	4,279	4,022	4,211	-68
支払利息支出	531	381	348	-183
補助費等支出	2,286	1,962	2,279	-7
社会保障給付支出	8,996	9,072	9,038	42
その他の支出	152	117	159	7
業務収入	22,667	21,715	21,932	-735
税金等収入	14,528	14,117	13,945	-583
国県等補助金収入	4,711	5,127	5,483	772
使用料、手数料収入	2,918	1,902	1,935	-983
その他の収入	510	569	569	59
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	342	78	178	-164
臨時収入	1	1	29	28
行政サービス活動収支	2,223	2,762	2,360	137
投資活動				
投資活動支出	2,133	2,490	1,979	-154
公共施設等整備費支出	1,323	1,162	1,109	-214
基金積立金支出	701	1,228	776	75
その他の支出	109	100	94	-15
投資活動収入	679	603	1,100	421
国県等補助金収入	317	221	164	-153
基金取崩収入	212	256	749	537
その他の収入	150	126	187	37
投資活動収支	-1,454	-1,887	-879	575
財務活動				
財務活動支出	2,579	2,619	2,751	172
地方債等償還支出等	2,579	2,619	2,751	172
財務活動収入	2,068	1,775	1,430	-638
地方債等発行収入	2,068	1,775	1,430	-638
財務活動収支	-511	-844	-1,321	-810
1 本年度資金収支額	258	30	160	-98
2 前年度末資金残高	2,045	2,303	2,334	289
3 本年度末歳計外現金残高	24	27	20	-4
4 本年度末現金預金残高(1+2+3)	2,327	2,360	2,515	188

※四捨五入のため一致しない部分があります。